

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

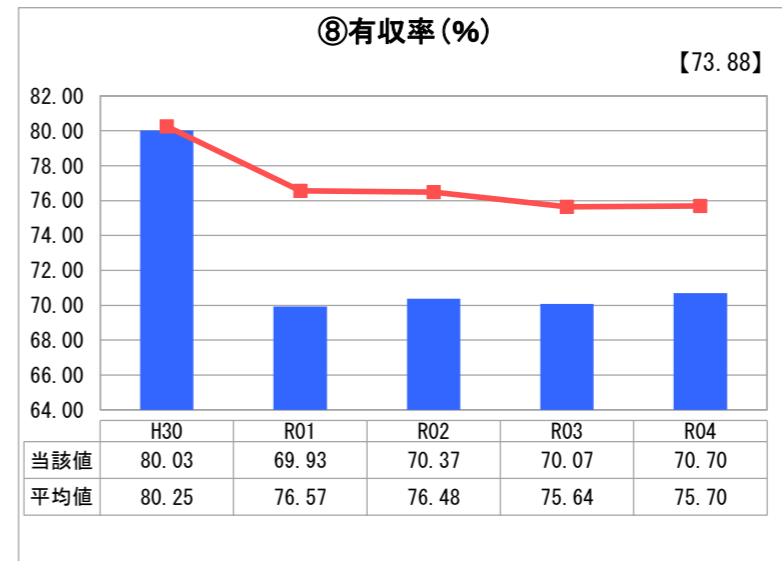
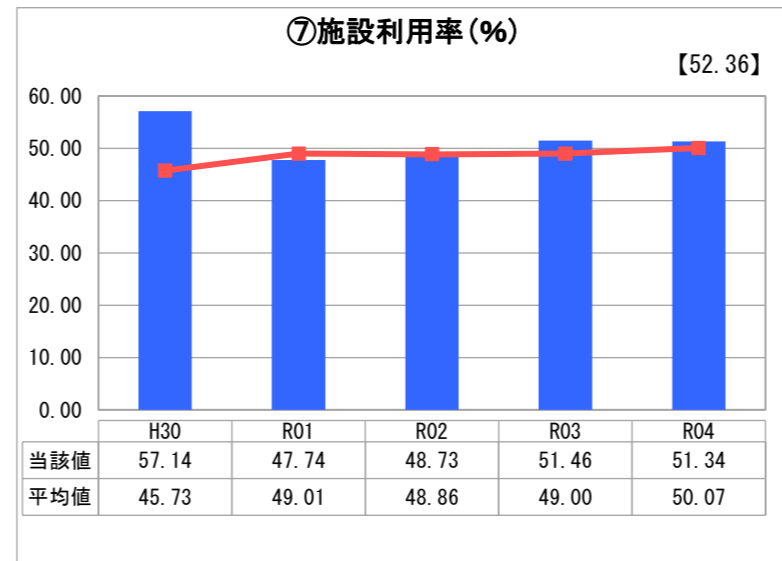
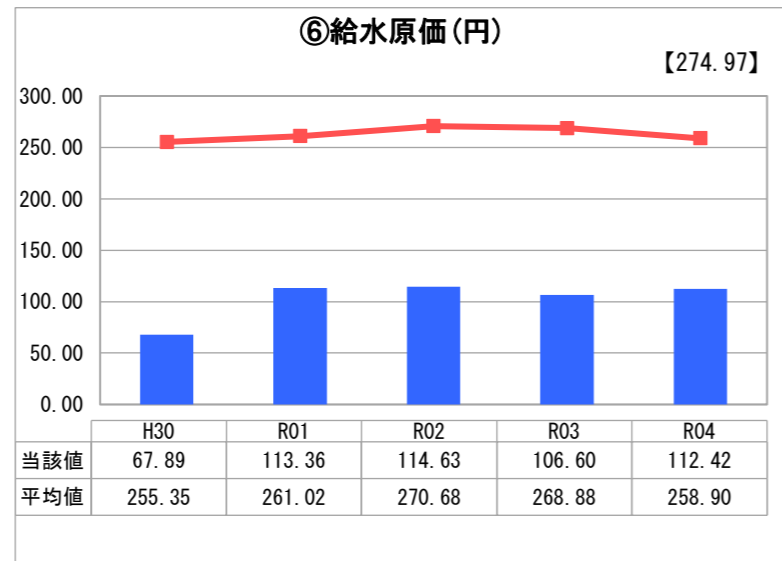
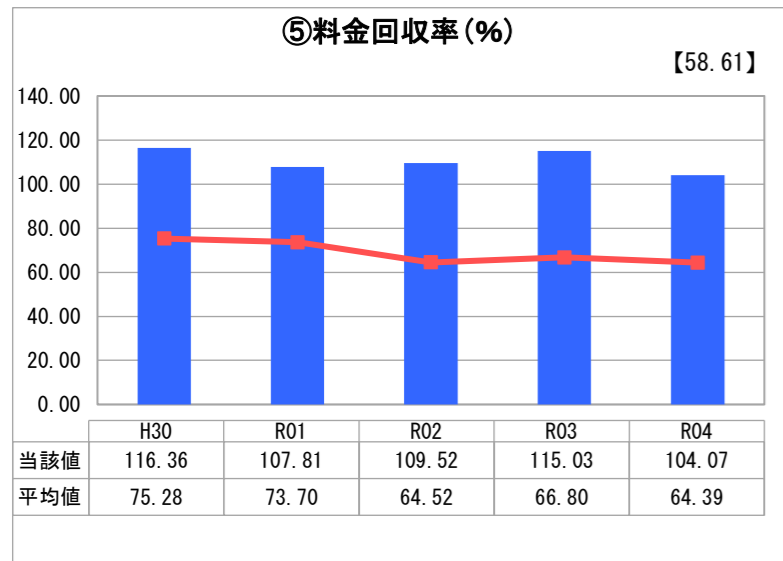
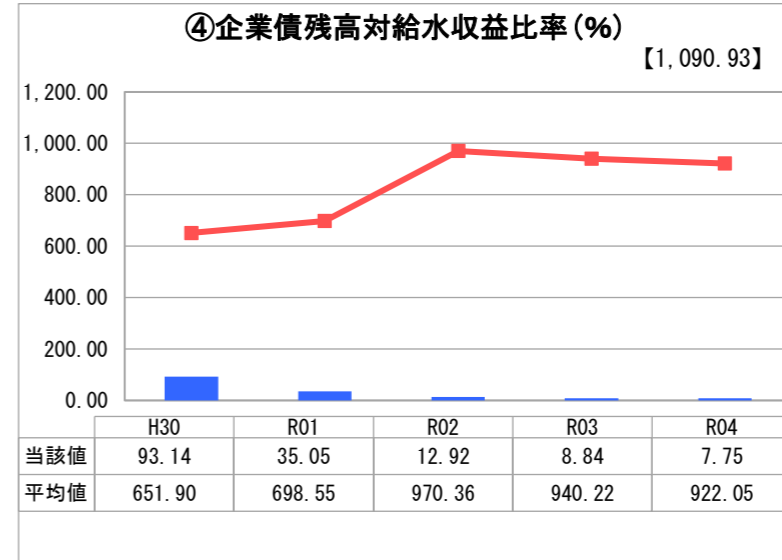
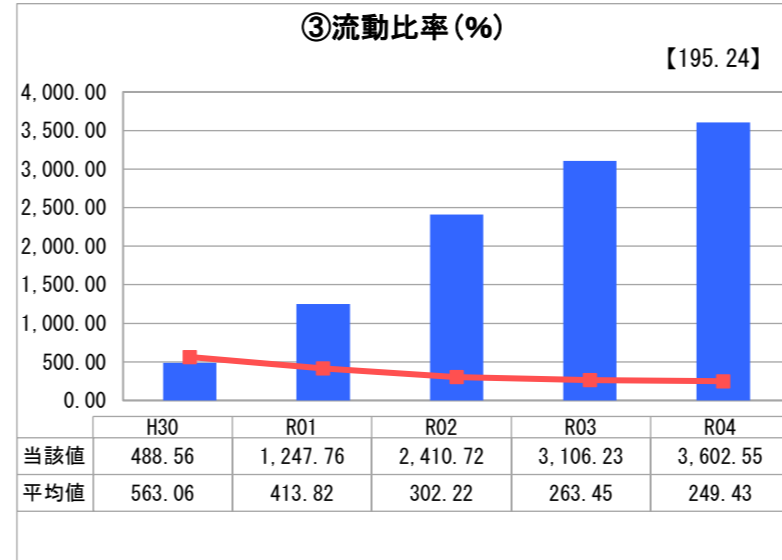
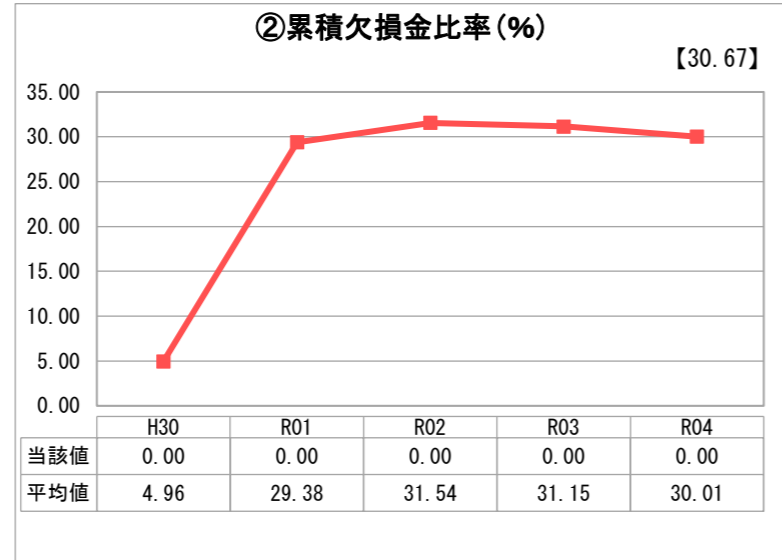
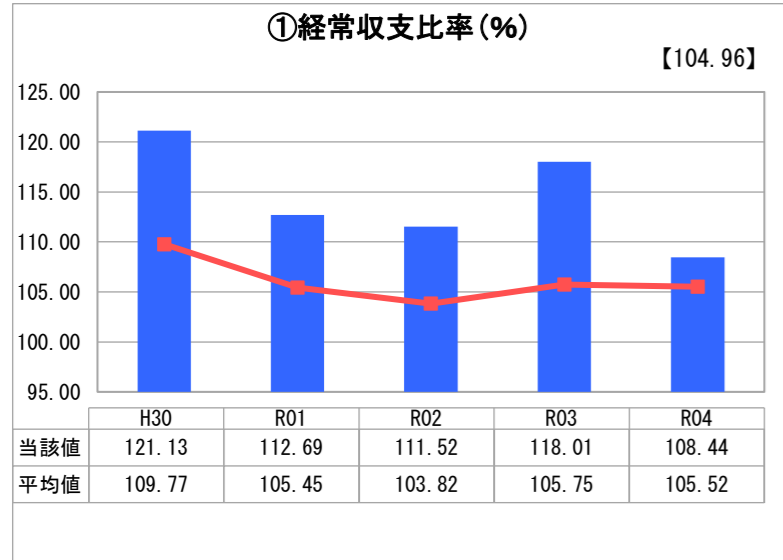
群馬県 長野原町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	98.14	53.42	1,480	

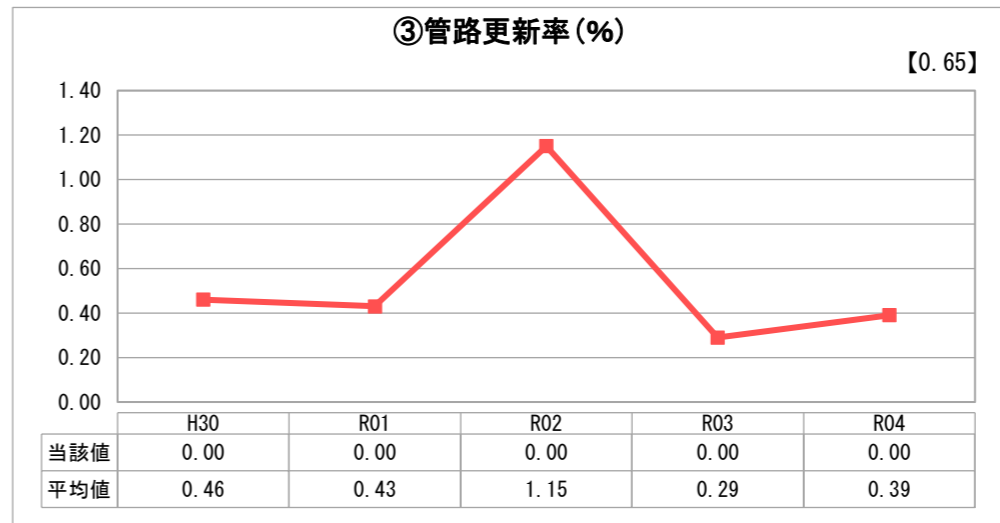
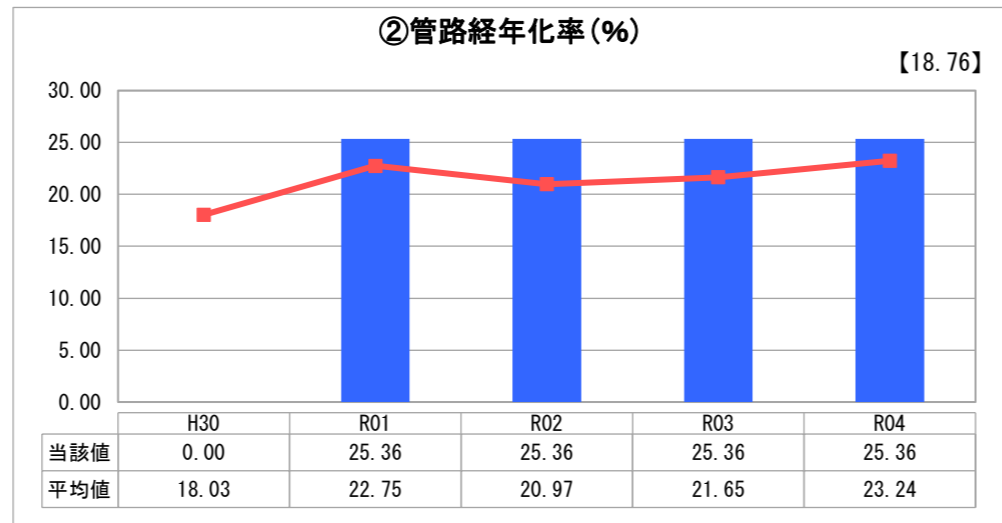
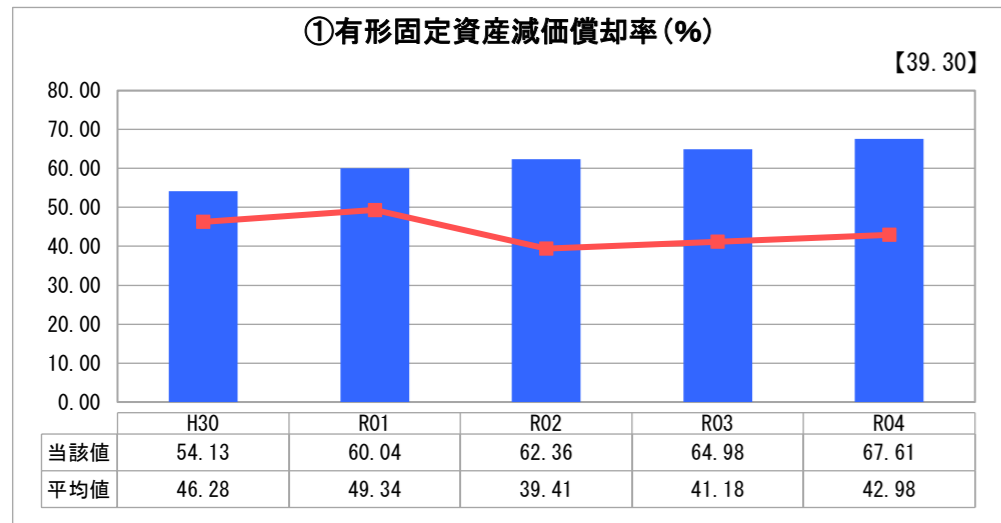
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,326	133.85	39.79
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,816	32.53	86.57

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

法適用簡易水道事業の経営の健全性については、②累積欠損金比率が0であり、④の企業債残高も類似団体平均と比較して少ないですが、①経常収支比率は、類似団体平均値よりもよく、黒字が続いている状況です。企業債残高が減少しており、人件費の抑制や継続的な経費削減等を行い、経営の健全性を高める努力を行いたいと考えます。③流動比率の大幅な上昇については、令和元年度に上水道事業を簡易水道事業に認可変更し、その流動資産（現金）が増加したためです。効率性については⑦施設利用率は、配水量に対して、配水能力にまだ余力のある状態です。給水区域内には、独自の水源で運営している別荘地も多くありますが、近年では水質や運営上の理由で法適用簡易水道へ加入する事例も増えてきました。こうした理由で施設利用率が増加傾向となっております。⑧有収率については、漏水による無効水量の増加のため低下しており、その対策のため、漏水調査・漏水修理を逐次実施し有収率の回復に努めています。また⑥給水原価については、類似団体平均の4割程度に抑えられており、総合的に判断すると効率性は高いと言えます。

### 2. 老朽化の状況について

この事業は平成元年に民営組合から事業移管を受けて発足しました。現在②管路経年化率は低い状態ですが、管路の法定耐用年数を迎えてしまうと一気に数値が上がるので、策定した経営戦略を基に施設・管路の計画的な更新を実施できる準備をしたいと考えています。令和元年度より上水道事業を簡易水道事業に認可変更しており、①有形固定資産減価償却率や②管路経年化率は、その分が合算されたため大幅に上昇しました。（浅間高原水道事業分の管路経年化率は100%）

## 全体総括

この事業の現状として、企業債償還金が大幅に減少しており、管路の法定耐用年数期限までに多少の時間的余裕がありますが、計画的な施設・管路の更新ができるように準備していきたいと考えております。経営戦略策定に伴い、持続可能な経営と計画的な施設・管路の更新、水道料金の適正化、料金水準の見直し等、大きな課題が明らかになっておりますが、直営での経営が継続できるように健全経営を目指していきたいと考えます。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

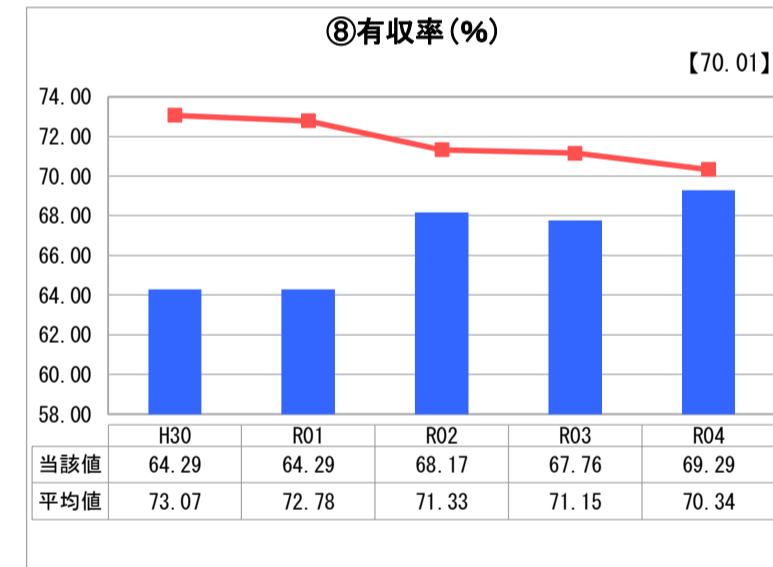
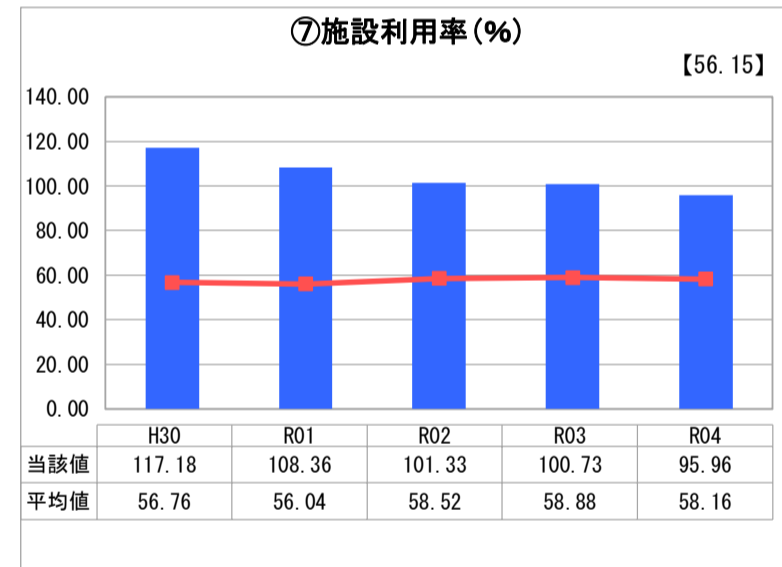
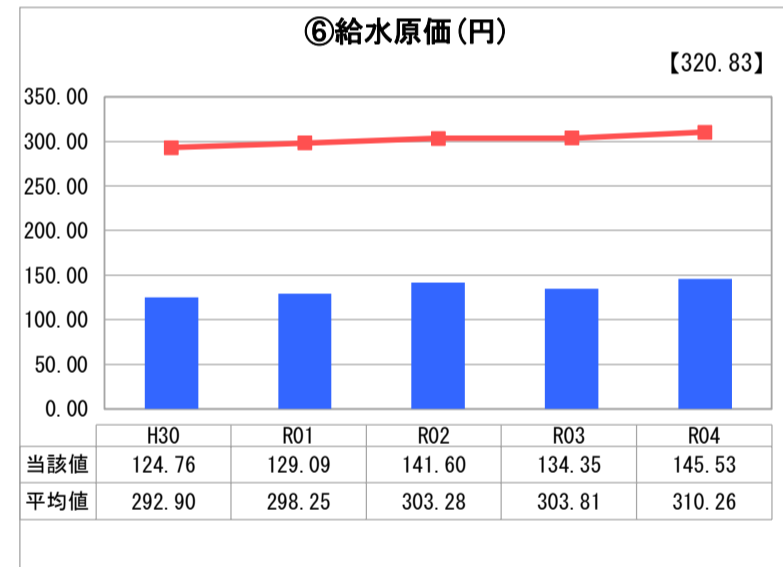
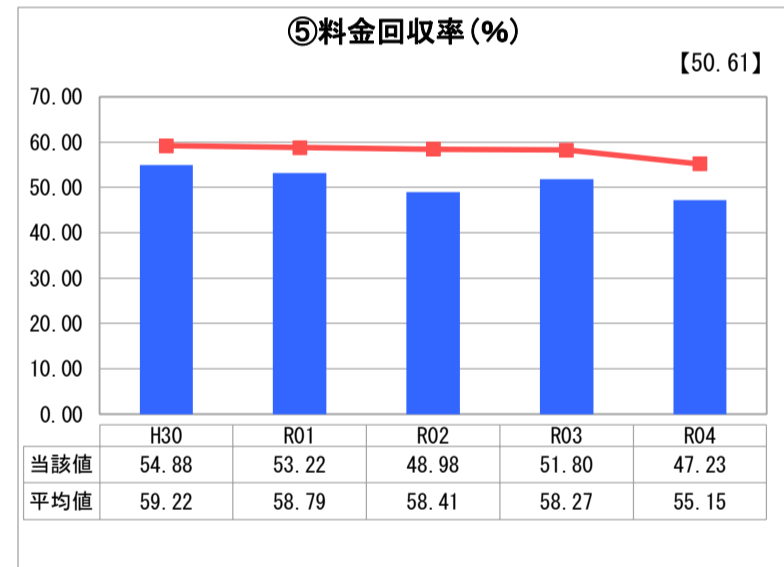
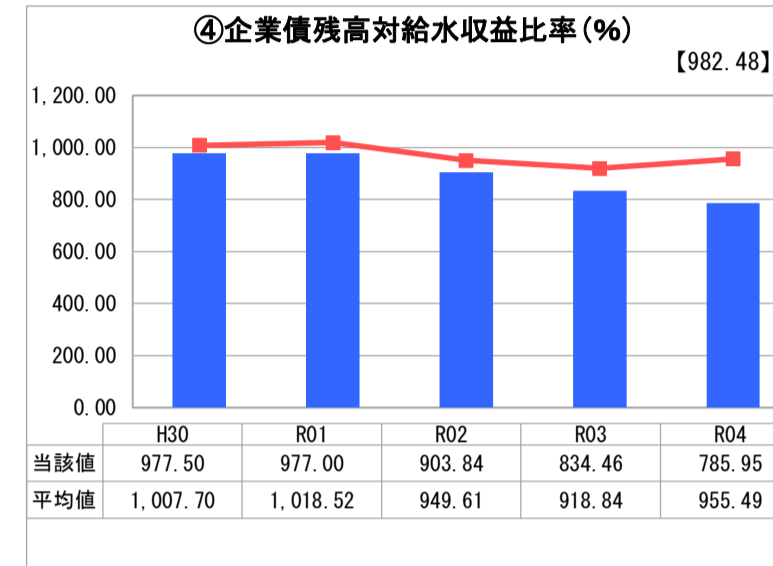
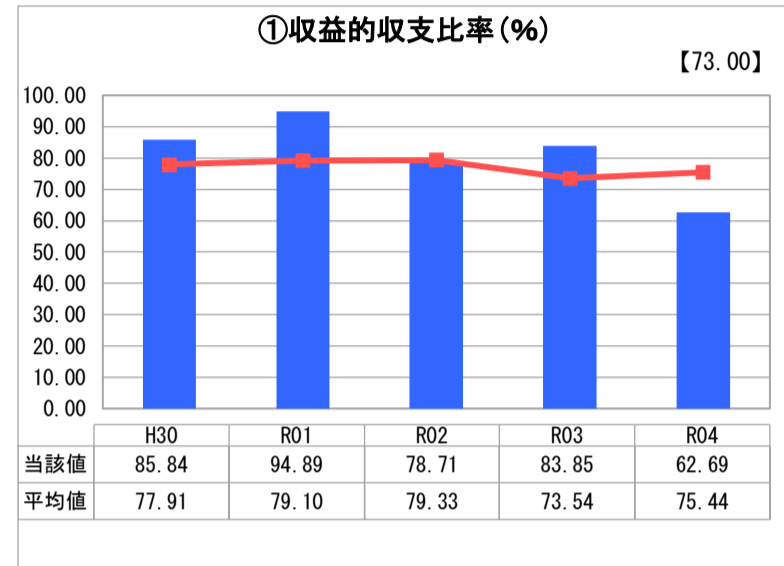
群馬県 長野原町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	52.08	1,320	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,326	133.85	39.79
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,745	6.45	425.58

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

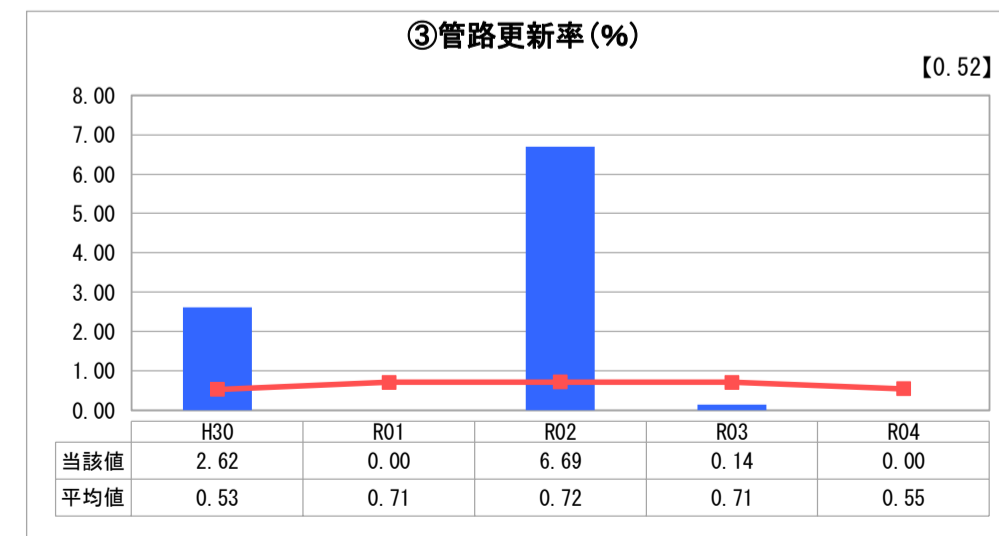
### 1. 経営の健全性・効率性について

法非適用簡易水道事業の経営の健全性については、①収益的収支比率で100%以下が続いているため、料金収入以上に支出している状況が続いています。④の企業債残高は類似団体平均以下となっておりますが、今後も償還期間が続くため、財政的に厳しい状況が続きます。効率性については⑦施設利用率が類似団体平均を超えており、⑥給水原価については、類似団体平均の4割程度のため、効率性の高い水道事業と言えますが、⑤料金回収率や⑧有収率は平均を下回っています。⑦施設利用率は100%超過が続いていたため、配水設備・配水能力を見直しながら、今よりも配水流量にゆとりが出るようにしたいと考えております。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化の現状については、法非適用事業のため、固定資産台帳が整備されておらず、法定耐用年数以上の管路がどれだけあるのか不明です。ただし、ハツ場ダム建設における生活再建事業により、移転地区へ給配水する管路や水道施設が整備され、比較的新しい施設が多い状況となっております。上記以外の地区では、古い管路も多く、策定した経営戦略を基に計画的な管路・施設更新を行えるように準備して行きたいと考えております。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

この事業については、企業債残高が類似団体平均以下ですが、今後も償還期間が続くため、財政的に厳しい状況が続きます。また来年度からは法適用移行となり、他の簡易水道事業と同様に企業会計にて経営することになります。策定した経営戦略を基に持続可能な経営と計画的な施設・管路の更新、水道料金の適正化、料金水準の見直し等、新たな課題が明らかになってきておりますが、健全経営が継続できるように今後も努めて行きたいと考えます。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

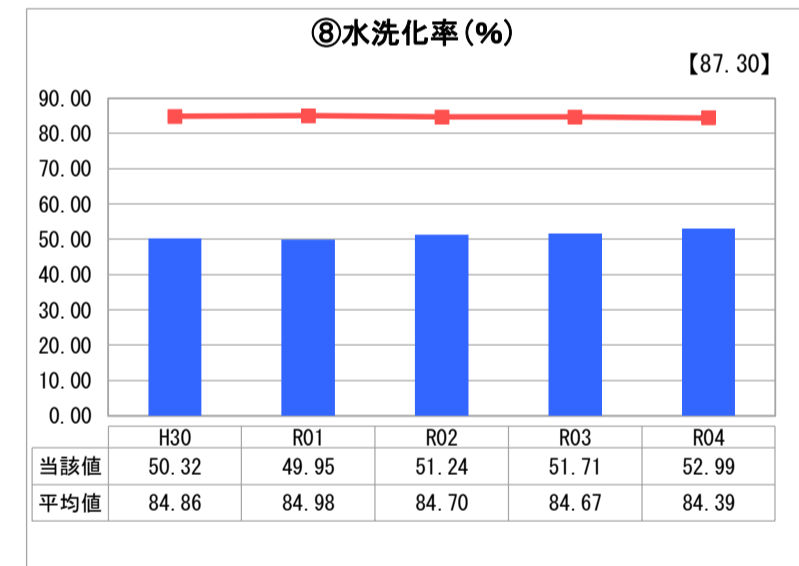
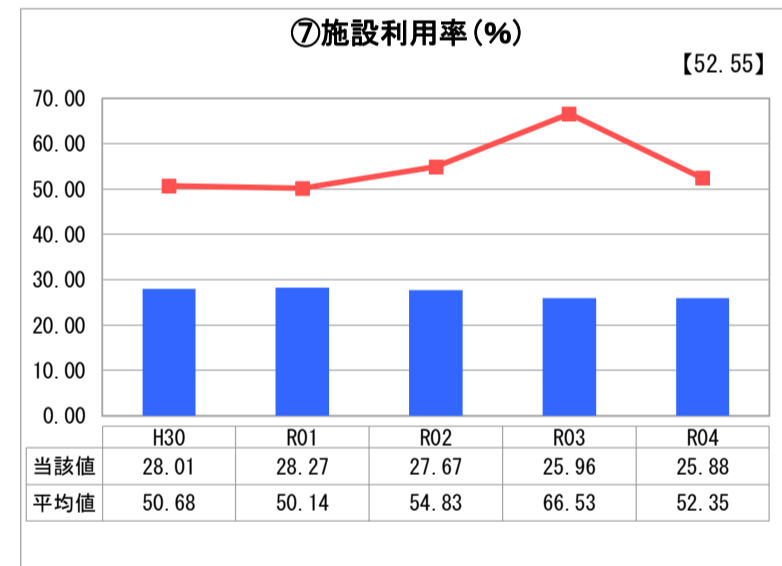
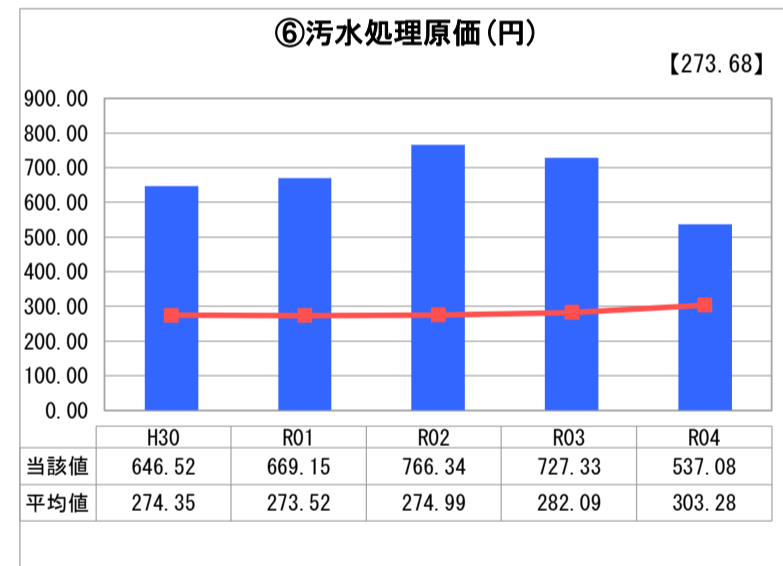
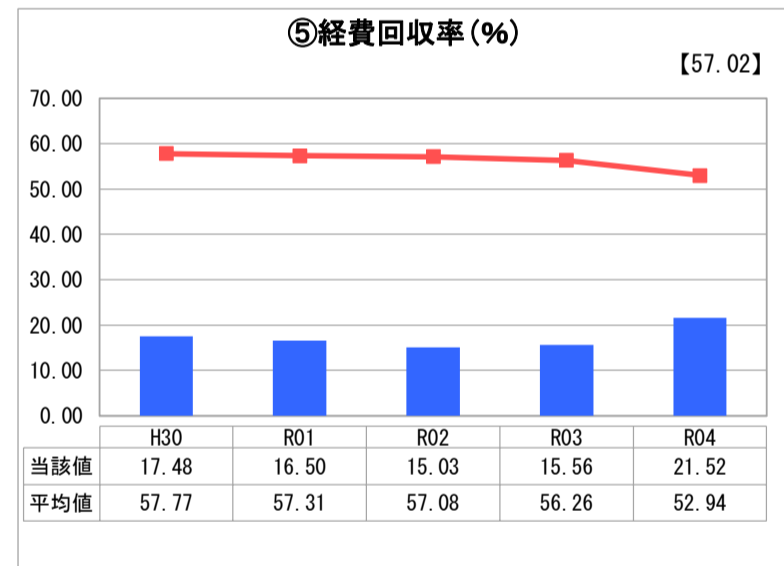
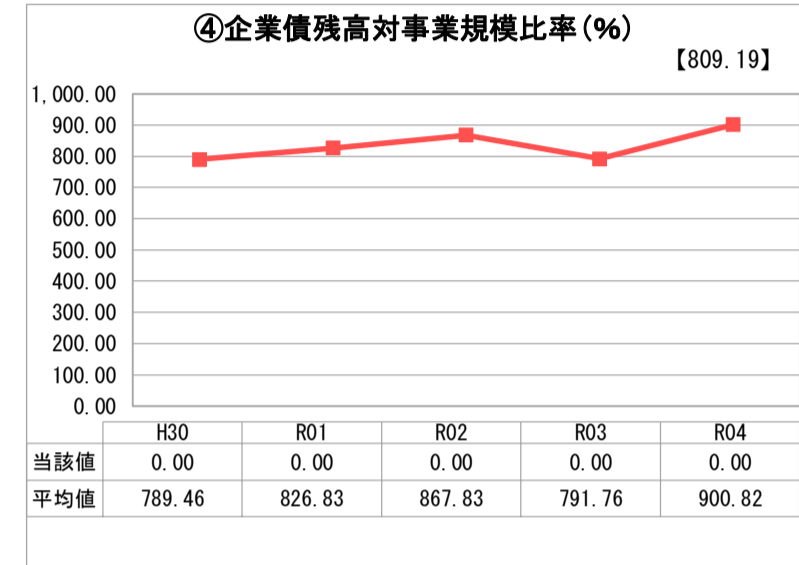
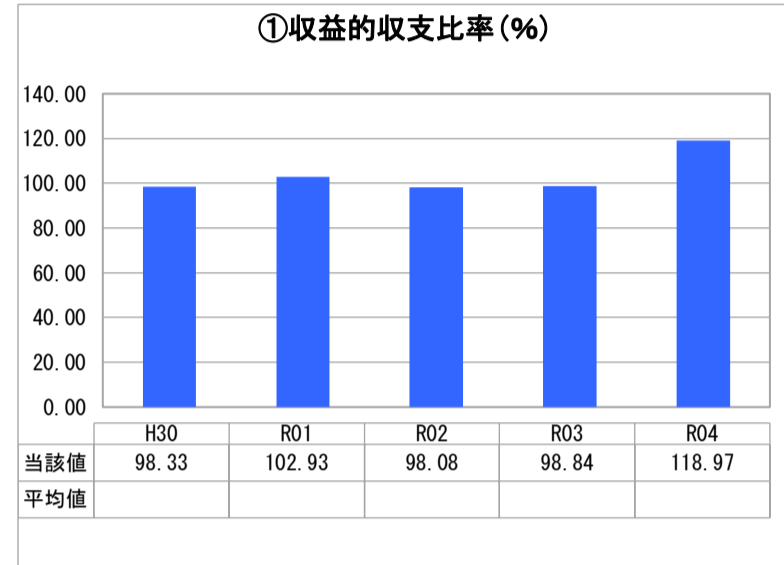
群馬県 長野原町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	33.58	100.00	2,200

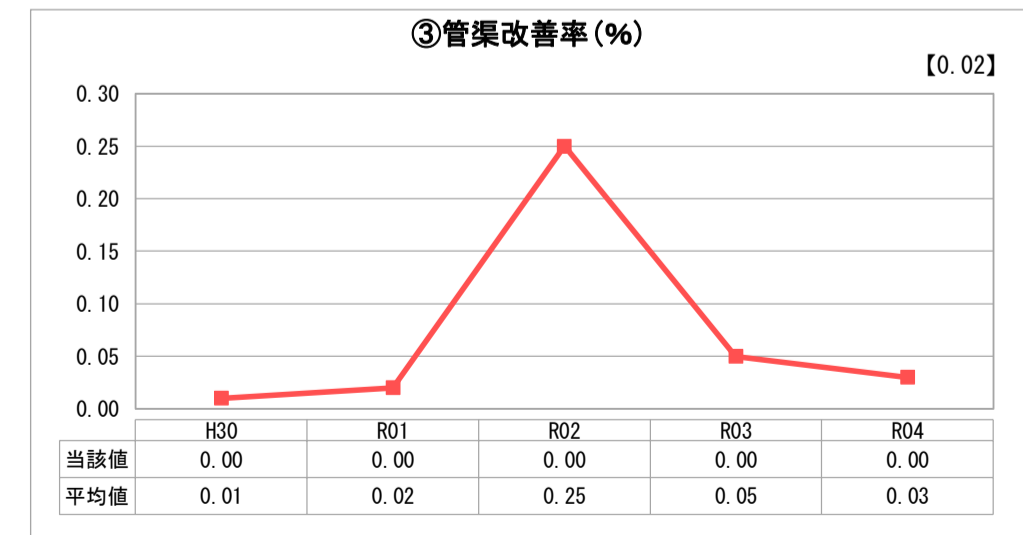
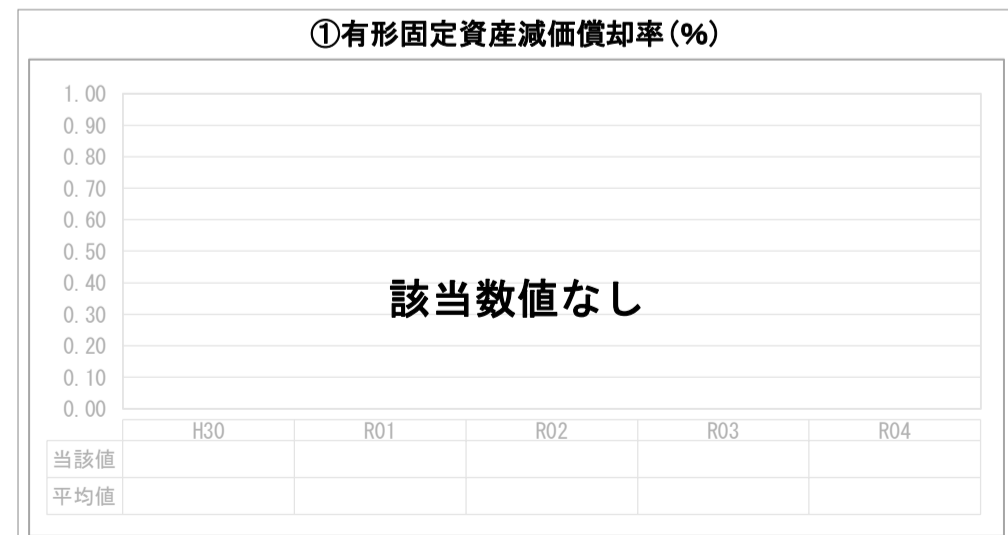
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,326	133.85	39.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,770	7.51	235.69

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は118.97%となっており、近年概ね横ばいでしたが若干増加となりました。④企業債残高はありませんが、使用料だけでは賅えない部分を一般会計からの繰入金で補填し事業実施している状況です。⑤経費回収率が類似団体の平均値を下回っており、今後も加入率増加と共に使用料収入確保の検討が必要です。⑥汚水処理原価は維持修繕費等の大きな支出が無かった為若干下がりました。⑦施設利用率及び⑧水洗化率とも年度ごとに数%の増減で、ほぼ横ばいのため今後も引き続き加入率増加の検討が必要です。

### 2. 老朽化の状況について

最古施設は平成12年に供用開始しており、管渠は比較的老朽化は低い状況ですが、マンホールポンプ・処理施設などは部品交換等修繕対応が発生しており、最適整備構想等に基づき適切な更新を図ります。

### 全体総括

汚水処理原価が類似団体平均値以上であり経費回収率も類似団体より低いことから、加入率増による使用料収入増加とともに施設利用率と水洗化率の改善のため引き続き加入率増加が必要です。今後も法適化移行の課題整理等を行うとともに、移行後の中長期的な計画や経営戦略の見直しに向けた取り組みが必要です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

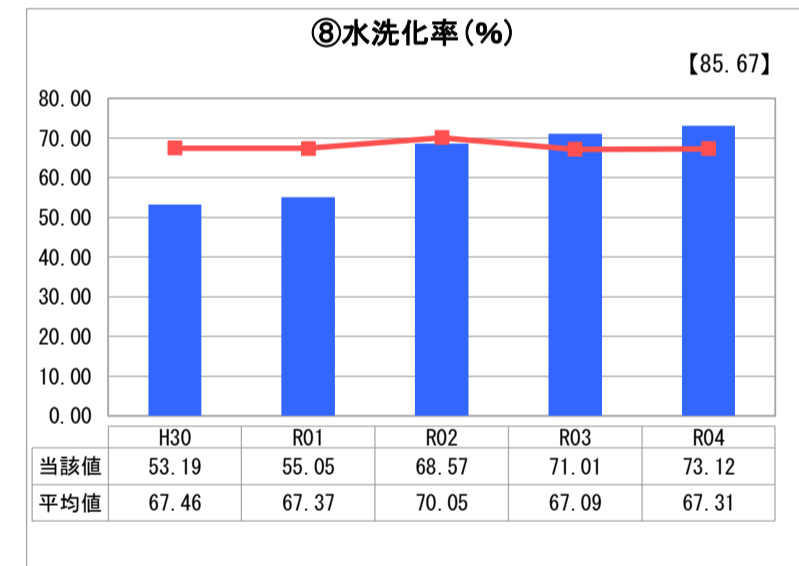
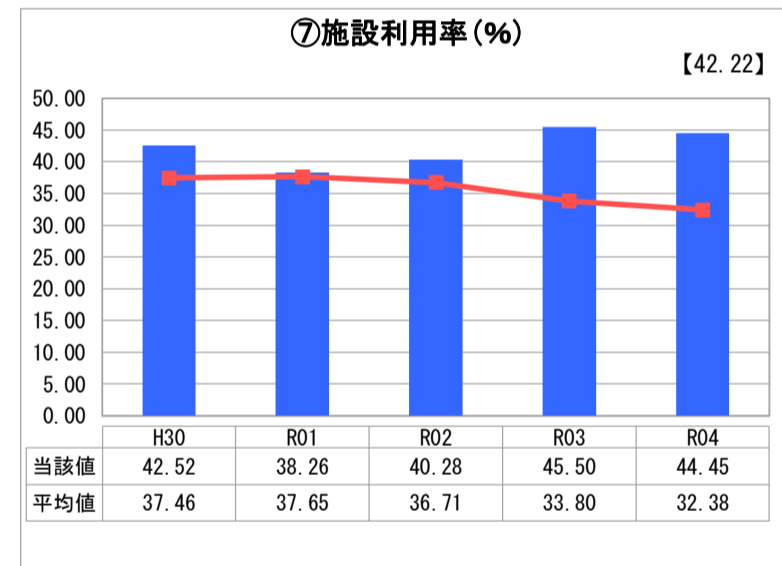
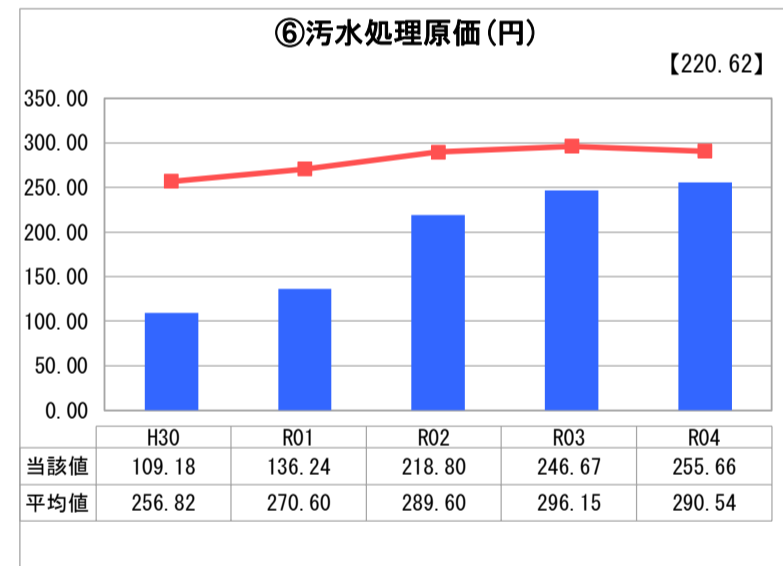
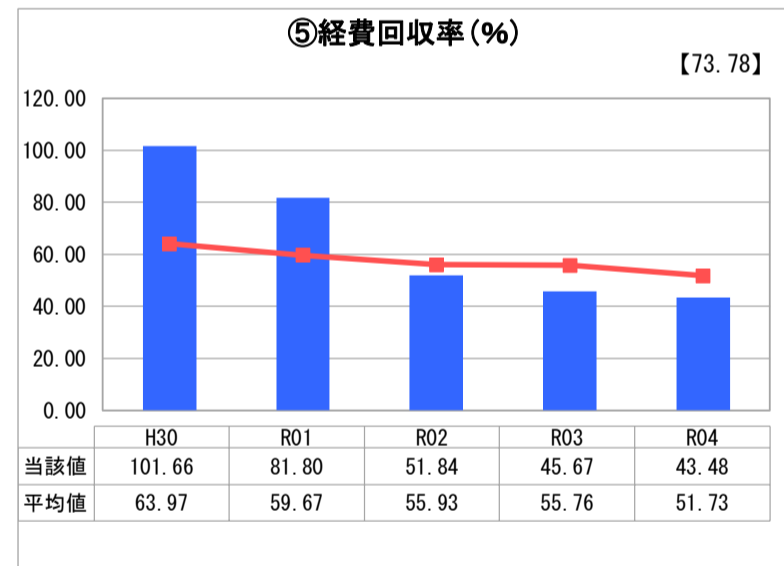
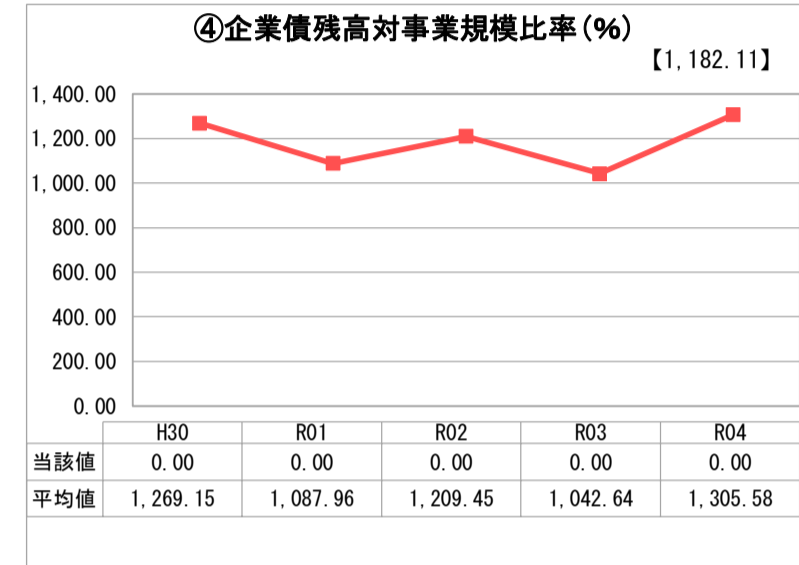
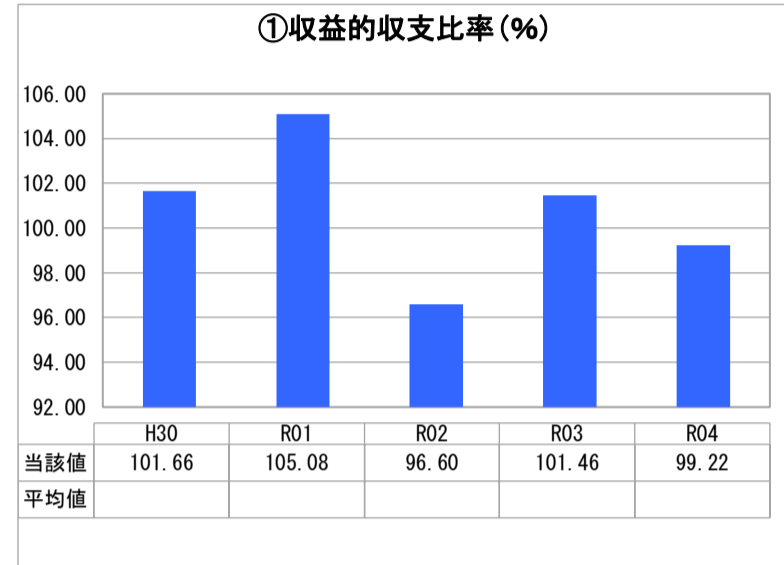
群馬県 長野原町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	49.27	77.46	2,200

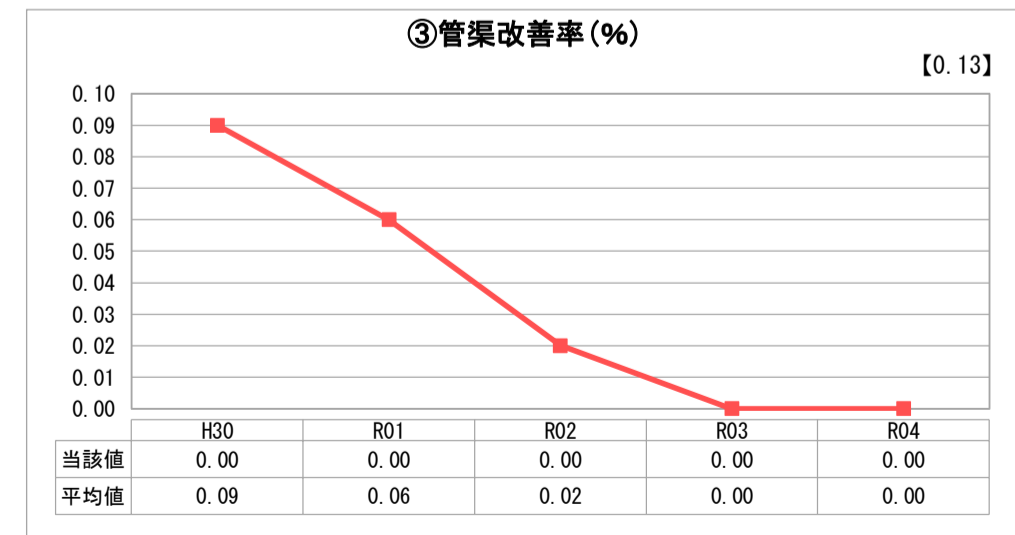
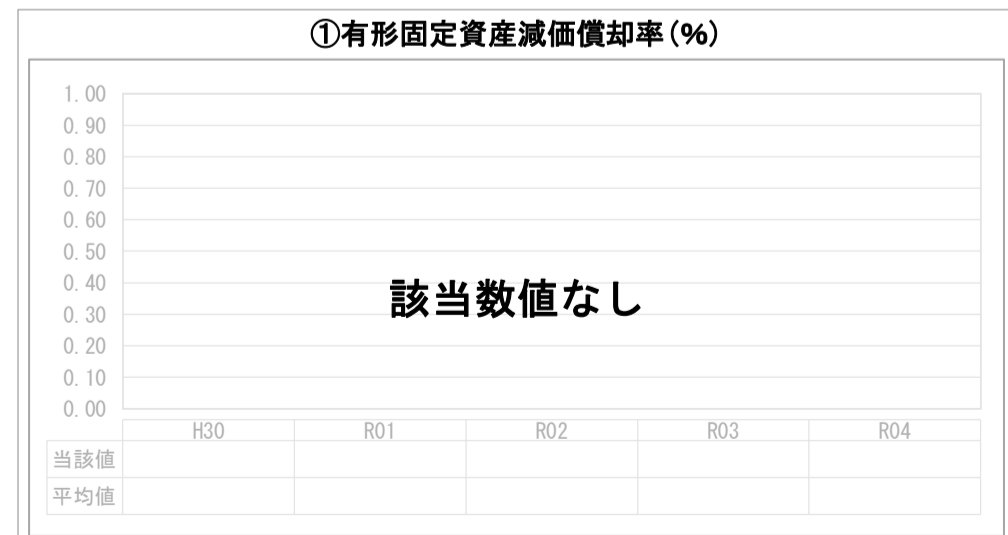
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,326	133.85	39.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,597	2.37	1,095.78

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は年度による施設補修工事や施設維持管理費の増減に伴う変動等により令和4年度は100%を下回りました。④企業債残高はありませんが、使用料だけでは賅えない部分を一般会計からの繰入金で補填し事業を実施している状況です。⑤経費回収率が類似団体の平均値を下回りましたが、施設・設備修繕費等の増減に伴う変動があるため、使用料に大きな変動はありません。⑥汚水処理原価は類似団体の平均値以下の水準ですが、僅かに増加していることから引き続き接続率向上の検討を行います。⑦施設利用率は僅かに減少したものの、類似団体平均値より高く推移しており引き続き動向を注視します。⑧水洗化率は類似団体平均値を上回りましたが、引き続き接続率向上を検討します。

### 2. 老朽化の状況について

平成20年の供用開始後14年が経過し、管渠の老朽度は比較的低い状況ですが今後の更新計画等策定が必要となります。処理施設などは部品交換等軽微な修繕対応が発生しており、管渠同様に今後の更新計画等策定が必要となります。

### 全体総括

引き続き施設利用率、水洗化率の向上に向けた加入推進の取り組みにより接続率と料金収入増加を図ることで、一般会計からの繰入金を減らすことを目指します。今後も法適化移行の課題整理等を行うとともに、移行後の中長期的な計画策定や経営戦略の見直しに向けた取り組みが必要です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

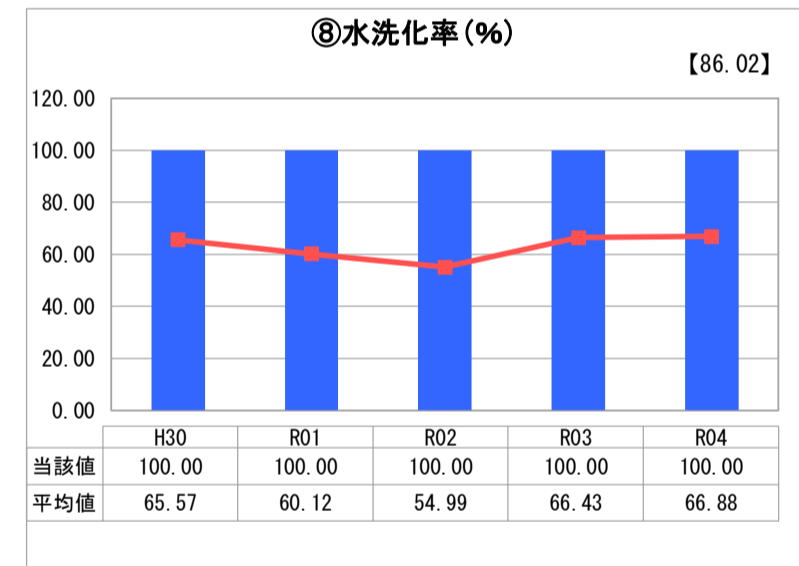
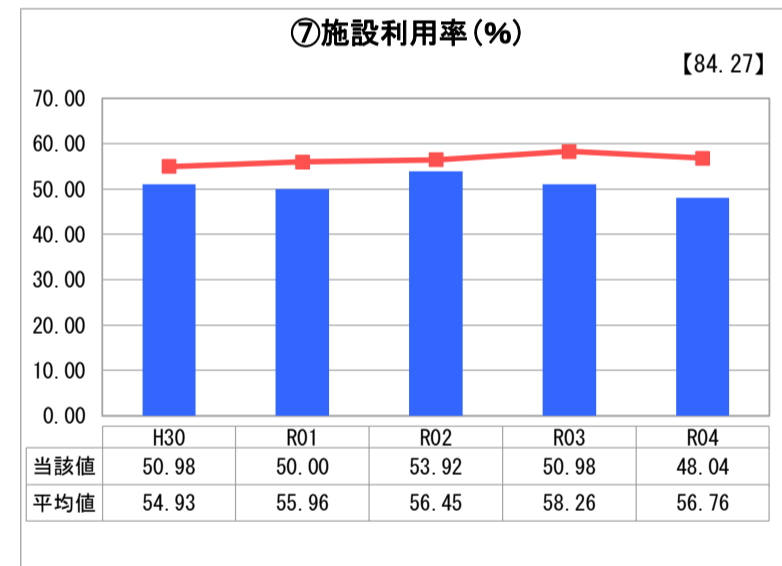
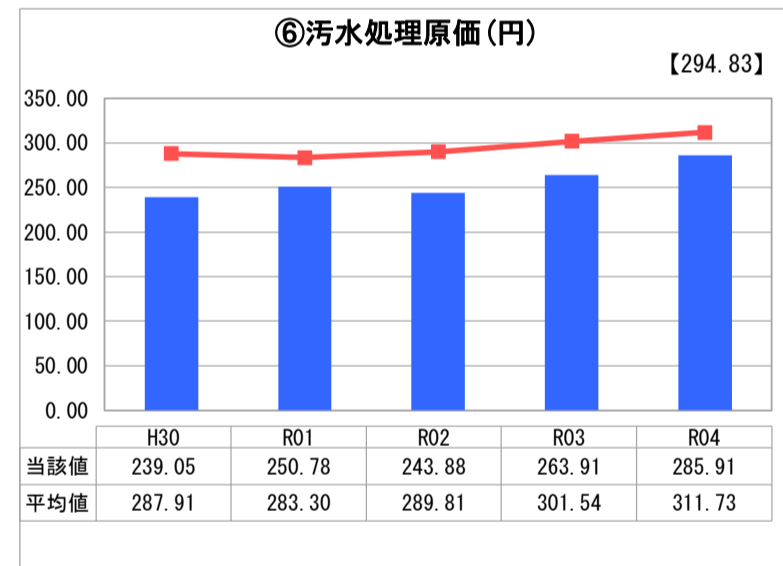
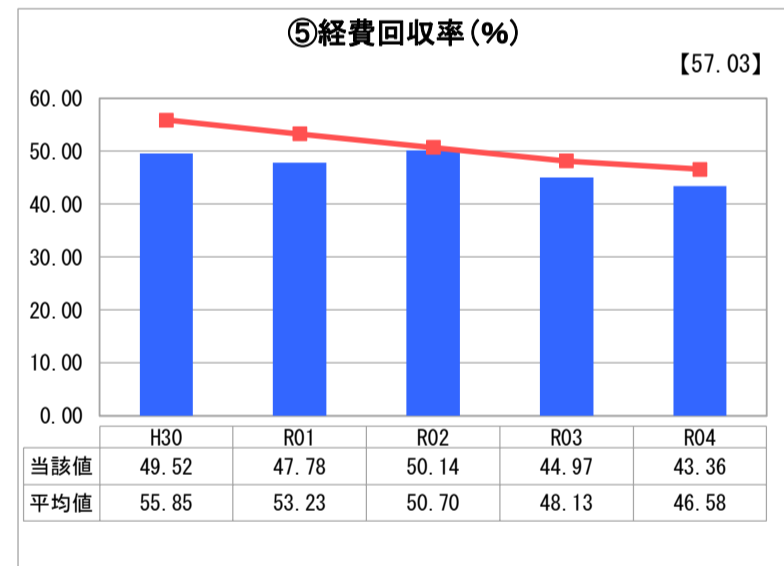
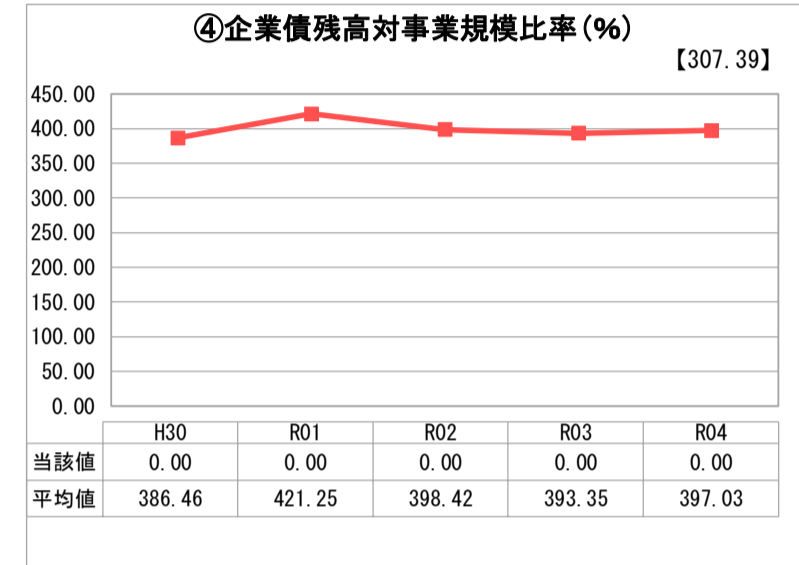
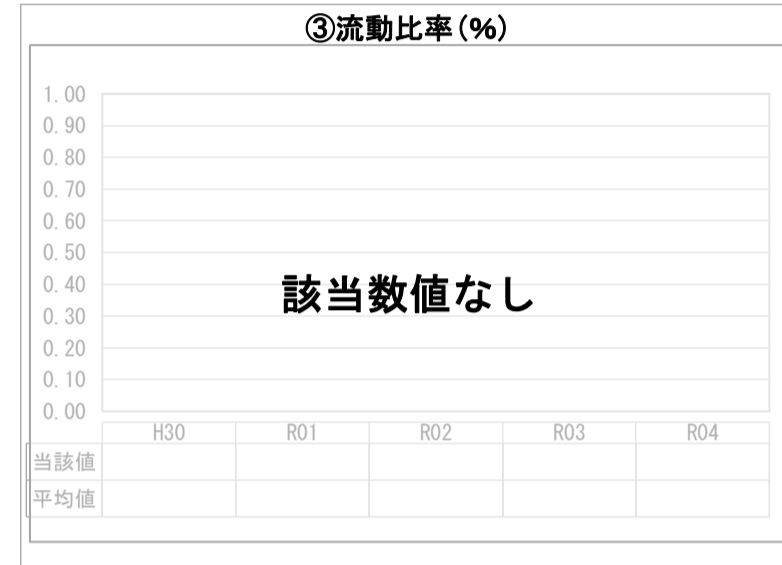
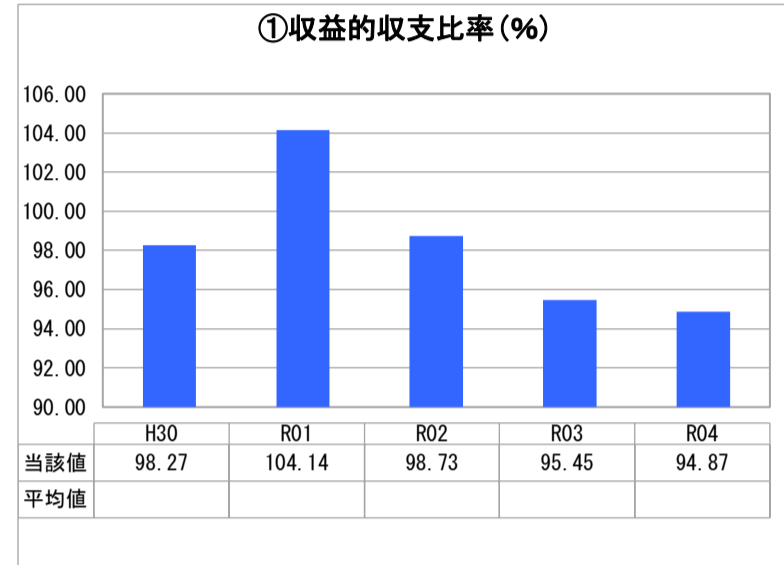
群馬県 長野原町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.23	100.00	2,200

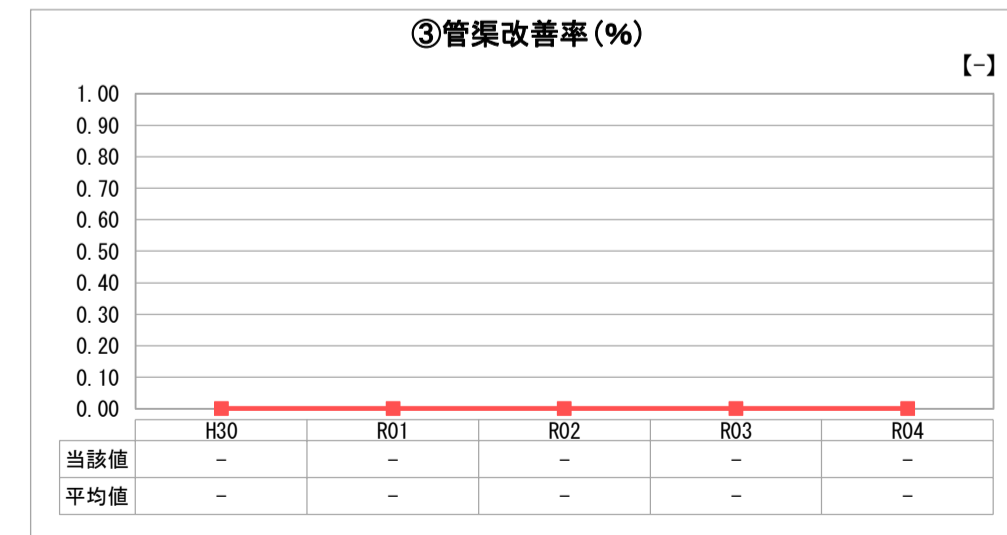
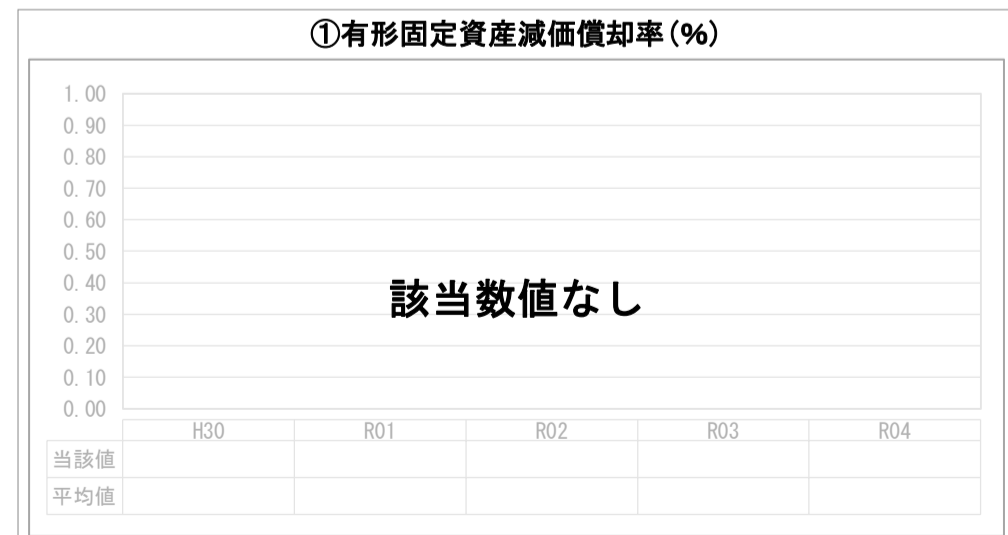
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,326	133.85	39.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
170	117.50	1.45

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は94.87%となっており、使用料・前年度繰越金・一般会計繰入金で賄っています。④企業債残高はありませんが、使用料で賄えない部分を一般会計からの繰入金で補填して事業を実施している状況です。⑤経費回収率⑥汚水処理原価とも類似団体平均値を下回っていますが、使用料金の適正度の他、将来推計の検討等の取組が必要です。⑦施設利用率は、類似団体平均値を下回り、増加傾向にも無いことから、人口減少等に伴い処理水量にも影響しているためと思われます。

### 2. 老朽化の状況について

平成21年の供用開始後13年経過し、比較的老朽度は低い設備ですが、部品交換等軽微な修繕の発生が予想されます。

### 全体総括

適正な維持管理を行い設備への負荷を軽減させ、維持管理コストを抑えつつ、将来を見据えた使用料の検証が必要と思われます。今後も法適化移行の課題整理等を行うとともに、移行後の中長期的な計画や経営戦略の見直しに向けた取り組みが必要です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。